



# 平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ  
 コード番号 2461 URL <https://www.fancs.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 安慶  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 杉山 紳一郎

TEL 03-5766-3530

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	27,222	10.0	3,328	28.5	3,472	25.5	2,260	33.8
29年12月期第3四半期	30,253	7.4	4,655	5.9	4,663	4.4	3,416	15.0

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 2,256百万円 (34.2%) 29年12月期第3四半期 3,429百万円 (16.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	29.42	29.40
29年12月期第3四半期	44.51	44.40

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	25,600	19,750	76.9	258.87
29年12月期	26,085	19,543	74.7	253.34

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 19,685百万円 29年12月期 19,477百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		19.00	19.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,293	2.1	4,979	13.4	5,128	11.5	3,504	17.1	45.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	76,930,032 株	29年12月期	77,825,108 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	886,001 株	29年12月期	943,076 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	76,843,904 株	29年12月期3Q	76,765,031 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。国際的にも海外景気の緩やかな回復等を背景に、持ち直しが続くことが期待されます。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、インターネット及びスマートフォンアプリを活用したマーケティングへの取り組みは堅調に拡大していくものと予測されており、特に動画広告市場の成長が見込まれております。

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、プラットフォームによるITP(※)の実装やバナー表示方法の適正化等の影響により売上高が減収となりました。営業利益は減収に加え人件費等の固定費が増加し減益となりました。経常利益は営業外収益に投資事業組合運用益110,548千円を計上したことで減益幅は縮小された一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失に減損損失97,055千円を計上したこと、前第2四半期連結累計期間に連結子会社の吸収合併に伴う税務上の繰越欠損金を利用した影響で税金負担割合が増加したこと等により減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、27,222,815千円(前年同期比90.0%)となりました。また、営業利益は、3,328,003千円(前年同期比71.5%)、経常利益は3,472,586千円(前年同期比74.5%)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,260,551千円(前年同期比66.2%)となりました。

※ ITP(Intelligent Tracking Prevention)とは、iOS上の機能で、Safariブラウザが広告配信等を目的とする追跡用Cookieを識別すると一定期間後にCookieの利用制限等を行うことを言います。

当社グループは、当社グループの事業を、CPA型アドネットワーク事業、CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業、その他の各セグメントに分けております。各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① CPA型アドネットワーク事業

当社グループは、主力サービスでありますアフィリエイト広告サービス「A8.net(エーハチネット)」、スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「adcross(アドクロス)」及び「seedApp(シードアップ)」等を提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、seedApp(シードアップ)は利用広告主数及び登録パートナーサイト数が順調に拡大し、堅調に推移しております。一方、A8.net(エーハチネット)はITPや検索アルゴリズムの影響を受け、adcross(アドクロス)はアド fraud の影響を受け、CPA型アドネットワーク事業の売上高は減収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,271,150千円(前年同期比97.3%)、全社費用控除前の営業利益は3,590,624千円(前年同期比94.1%)となりました。

#### ② CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業

当社グループは、主力サービスでありますスマートフォン向け運用型広告サービス「nend(ネンド)」及びリターゲティング広告配信サービス「nex8(ネックスエイト)」等を提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、ITPの影響によってCookieをベースにしたターゲティング広告の鈍化、ソーシャルメディアへの広告予算の集中や広告配信先メディアの精査、バナー表示方法の適正化等の影響で売上高が伸び悩みました。また、利益面においては動画広告が想定より早く進捗しておりますが、先行投資が継続しており減益となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,385,281千円(前年同期比72.4%)、全社費用控除前の営業利益は682,997千円(前年同期比42.8%)となりました。

#### ③ その他

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より新たにグループ会社に加わったシーサー株式会社が運営する「Seesaaブログ(シーサーブログ)」を代表とするメディア事業等を展開しております。当第3四半期連結累計期間においては、バナー表示方法の適正化等の影響で売上高が伸び悩みました。また、利益面においては、のれんの償却額も加わり営業損失となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は566,383千円、全社費用控除前の営業損失は118,099千円となりました。

○ 報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	平成29年12月期第3四半期		平成30年12月期第3四半期		平成29年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
CPA型アドネットワーク事業	19,804,358	65.5	19,271,150	70.8	25,794,338	66.0
CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業	10,199,706	33.7	7,385,281	27.1	12,845,096	32.8
その他	249,931	0.8	566,383	2.1	463,408	1.2
総売上高	30,253,997	100.0	27,222,815	100.0	39,102,844	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当第3四半期連結会計期間末の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数等)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成30年12月期 第3四半期末	平成29年12月期末
「A8.net(エーハチネット)」	稼働広告主ID数	3,462	3,446
	登録パートナーサイト数	2,499,764	2,366,269
「nend(ネンド)」	稼働広告主ID数	321	395
	登録パートナーサイト数	909,677	834,296

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ484,755千円減少し、25,600,602千円となりました。主な減少要因としましては、現金及び預金が16,520,608千円(前連結会計年度末は16,822,087千円)と301,478千円減少、受取手形及び売掛金が3,930,784千円(前連結会計年度末は4,202,825千円)と272,041千円減少したことによるものであります。

(負債)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ691,406千円減少し、5,850,473千円となりました。主な減少要因としましては、未払法人税等が286,086千円(前連結会計年度末は675,112千円)と389,025千円減少、買掛金が4,535,324千円(前連結会計年度末は4,642,423千円)と107,098千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ206,650千円増加し、19,750,129千円となりました。主な増加要因としましては、配当金の支払いにより1,460,758千円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,260,551千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月1日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,822,087	16,520,608
受取手形及び売掛金	4,202,825	3,930,784
有価証券	997,031	1,101,631
その他	422,514	603,480
貸倒引当金	△13,383	△11,444
流動資産合計	22,431,074	22,145,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	151,873	153,049
減価償却累計額	△65,212	△72,504
建物(純額)	86,660	80,544
工具、器具及び備品	630,989	784,282
減価償却累計額	△453,931	△505,087
工具、器具及び備品(純額)	177,057	279,194
有形固定資産合計	263,718	359,738
無形固定資産		
のれん	632,108	512,275
その他	294,399	258,149
無形固定資産合計	926,507	770,424
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102,429	1,990,106
その他	363,616	336,690
貸倒引当金	△1,987	△1,419
投資その他の資産合計	2,464,057	2,325,377
固定資産合計	3,654,283	3,455,541
資産合計	26,085,358	25,600,602

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,642,423	4,535,324
未払法人税等	675,112	286,086
賞与引当金	142,004	84,267
ポイント引当金	94,322	68,004
その他	839,301	717,743
流動負債合計	6,393,164	5,691,427
固定負債		
長期預り保証金	148,715	149,915
その他	-	9,130
固定負債合計	148,715	159,045
負債合計	6,541,879	5,850,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,945	1,173,673
資本剰余金	273,645	278,373
利益剰余金	18,712,686	18,823,846
自己株式	△688,632	△597,370
株主資本合計	19,466,645	19,678,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,886	6,838
その他の包括利益累計額合計	10,886	6,838
新株予約権	65,947	64,767
純資産合計	19,543,479	19,750,129
負債純資産合計	26,085,358	25,600,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	30,253,997	27,222,815
売上原価	22,193,547	20,452,544
売上総利益	8,060,449	6,770,270
販売費及び一般管理費	3,404,935	3,442,267
営業利益	4,655,514	3,328,003
営業外収益		
受取利息	8,460	11,547
受取配当金	774	3,947
投資有価証券売却益	177	1,238
投資事業組合運用益	7,711	110,548
その他	4,423	18,872
営業外収益合計	21,546	146,154
営業外費用		
デリバティブ評価損	11,894	-
自己株式取得費用	-	1,195
その他	1,886	376
営業外費用合計	13,780	1,571
経常利益	4,663,280	3,472,586
特別利益		
新株予約権戻入益	4,351	8,735
償却債権取立益	121	-
その他	-	113
特別利益合計	4,472	8,848
特別損失		
減損損失	-	97,055
関係会社株式評価損	5,124	-
特別損失合計	5,124	97,055
税金等調整前四半期純利益	4,662,628	3,384,380
法人税、住民税及び事業税	1,185,097	1,063,440
法人税等調整額	61,034	60,388
法人税等合計	1,246,132	1,123,828
四半期純利益	3,416,495	2,260,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,416,495	2,260,551



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,416,495	2,260,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,796	△4,047
その他の包括利益合計	12,796	△4,047
四半期包括利益	3,429,292	2,256,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,429,292	2,256,503
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成30年7月20日付で自己株式943,076株の消却を実施いたしました。この消却により、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が688,632千円、自己株式が688,632千円それぞれ減少しております。

また、平成30年8月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が886,000株、597,370千円増加しております。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金は18,823,846千円、自己株式は597,370千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CPA型アドネットワーク事業	CPC/ターゲット型アドネットワーク事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,804,358	10,199,706	30,004,065	249,931	30,253,997	-	30,253,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,467	86	44,554	4,491	49,045	△49,045	-
計	19,848,826	10,199,793	30,048,619	254,423	30,303,042	△49,045	30,253,997
セグメント利益	3,817,659	1,593,980	5,411,639	28,548	5,440,188	△784,674	4,655,514

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」において、当社がシーサー株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間において683,034千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CPA型アドネッ トワーク事業	CPC/ターゲ ティング型 アドネッ トワーク事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	19,271,150	7,385,281	26,656,432	566,383	27,222,815	-	27,222,815
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	56,396	-	56,396	47,067	103,463	△103,463	-
計	19,327,546	7,385,281	26,712,828	613,450	27,326,278	△103,463	27,222,815
セグメント利益 又は損失(△)	3,590,624	682,997	4,273,622	△118,099	4,155,522	△827,519	3,328,003

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

CPA型アドネッetwork事業及びCPC/ターゲティング型アドネッetwork事業において、一部サービスの収益性の低下等により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、CPA型アドネッetwork事業で57,831千円、CPC/ターゲティング型アドネッetwork事業で39,224千円であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成30年8月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項について決議し、取得を実施しました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び株主へより一層の利益還元を図るため自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数 1,500,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額 800,000,000円(上限)

(5) 取得期間 平成30年8月31日～平成30年10月31日

(6) 取得方法 信託方式による市場買付

2. 上記取締役会決議に基づき平成30年10月1日から平成30年10月4日までに取得した自己株式の取得結果

(1) 取得した株式の総数 284,900株

(2) 株式の取得価額の総額 202,630,000円

3. 上記取締役会決議に基づき平成30年10月4日までに取得した自己株式の累計(約定ベース)

(1) 取得した株式の総数 1,170,900株

(2) 株式の取得価額の総額 800,000,000円

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、平成30年10月4日をもって終了いたしました。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。